

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧														
<p>構造改革特別区域計画 1～3 (略)</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 (略)</p> <p style="text-align: center;">削 除</p> <p>(略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 構造改革特別区域計画の目標 (略)</p> <p>(2) 地域及びわが国全体の経済・産業の活性化 (略)</p> <p>また、従来型の教育方式に加え、高度の IT 技術を利用した通信教育によるキャリア教育を推進することが、わが国全体の経済・社会の活性化や雇用の拡大につながることも期待している。</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果 (1) 学校設置による社会的効果 (略)</p> <p style="text-align: center;">削 除</p> <p>(略)</p>	<p>構造改革特別区域計画 1～3 (略)</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 (略)</p> <p>特に大学・大学院については11校が千代田区内にキャンパスを構えている。</p> <p>(略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 構造改革特別区域計画の目標 (略)</p> <p>(2) 地域及びわが国全体の経済・産業の活性化 (略)</p> <p>また、従来型の教育方式に加え、高度の IT 技術を利用した通信教育によるキャリア教育を推進することは、国の新経済成長戦略(平成20年)に適うものであり、この動きが、わが国全体の経済・社会の活性化や雇用の拡大につながることも期待している。</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果 (1) 学校設置による社会的効果 (略)</p> <p style="text-align: right;">地元雇用人材</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>平成16年度</td><td>4人</td></tr> <tr><td>平成17年度</td><td>7人</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>15人</td></tr> <tr><td>平成19年度</td><td>21人</td></tr> <tr><td>平成20年度予測</td><td>30人</td></tr> <tr><td>平成21年度予測</td><td>30人</td></tr> <tr><td>平成22年度予測</td><td>30人</td></tr> </table> <p>(略)</p>	平成16年度	4人	平成17年度	7人	平成18年度	15人	平成19年度	21人	平成20年度予測	30人	平成21年度予測	30人	平成22年度予測	30人
平成16年度	4人														
平成17年度	7人														
平成18年度	15人														
平成19年度	21人														
平成20年度予測	30人														
平成21年度予測	30人														
平成22年度予測	30人														

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>④新たな教育形態として、マルチメディア技術を駆使したブロードバンド配信、衛星デジタル放送、インターネットを利用した通信教育によるキャリア教育の実現は、IT 技術の活用・浸透を促進させるものと期待できる。 (略)</p> <p>8 (略)</p> <p style="text-align: center;">削 除</p>	<p>④新たな教育形態として、マルチメディア技術を駆使したブロードバンド配信、衛星デジタル放送、インターネットを利用した通信教育によるキャリア教育の実現は、IT 技術の活用・浸透を促進させる<u>国の新経済成長戦略に適う</u>ものと期待できる。 (略)</p> <p>8 (略)</p> <p><u>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</u></p> <p><u>(1) 区民の生涯学習活動の活性化</u></p> <p><u>現在本区では、区民自ら自主的に選ぶ生涯学習活動を推進しており、そのための事業として、平成15年度から講座講習会バウチャー制度を導入している。これは、区民の自由な選択により、大学の公開講座やカルチャースクールなどの講座等から受講したいものを選択し、その授業料の一部を補助する制度である。これにより、区民の主体的な生涯学習活動の促進を図っていくこととしている。</u></p> <p><u>本区に開校するキャリア教育に重点をおいた大学・専門職大学院が公開講座などを開設することにより、区民の生涯学習の選択肢を広げ、既存の文化・教養系の講座・講習会に加え、職業教育やリカレント教育としての学習機会を提供できることになる。そうした公開講座等を区の講座講習会バウチャー制度の対象とすることにより、区民へのキャリア教育を推進することもできる。</u></p> <p><u>特に、株式会社東京リーガルマインドは、生涯学習分野にキャリアマネジメントやアントレプレナー養成などの要素を付加する研究開発も進めており、その成果を区の施策に活用し、バウチャー制度をより発展させるための協働事業を行うなど、区民のキャリア教育推進にも役立てることが期待できる。</u></p> <p><u>また、株式会社栄光の教育大学院が開設する、現職の小・中・高教員を対象とする教科指導技法に関する公開講座は、教職に</u></p>

構造改革特別区域計画 別紙①

1 (略)

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

- ① 株式会社東京リーガルマインド
代表取締役会長 反町勝夫
住所：東京都中野区中野4-11-10
- ② デジタルハリウッド株式会社
代表取締役社長 古賀鉄也

従事する区民のキャリア教育に役立つことが期待できる。

(2) 区立中等教育学校との協力

平成18年4月に開校した区立中等教育学校は、キャリア教育を柱の一つとする人材養成を目指しており、千代田区だからこそ可能な、様々な周辺機関や地域の人材を活用した教育課程を設けている。

本区に、キャリア教育に重点をおいた大学・専門職大学院が開校すれば、中等教育学校の卒業生の進学先となるほか、キャリア教育を重視した教育課程の実施においても人材や技術の活用などの面で有効な協力関係を結べると考えている。特に、株式会社栄光の教育大学院の有する教授陣は、中等教育学校さらに区立小・中学校との連携において、アドヴァイス・意見交換などの点で多くの利点をもたらすと考えられる。

(3) 区内11大学との連携協力の活性化

本区は、平成14年度に「千代田区内大学と千代田区の連携協力に関する基本協定」を締結し、区内11大学との連携を推進しており、公開講座やボランティア協力などの個別大学との連携にとどまらず、総合的な連携協力をめざしている。キャリア教育の推進に関する取り組みとしては、区が大学と商工団体との交流・連携を促進させるためのジョブインターンシップの取り組みが始まったところである。

また、既存の11大学に加え、本区に開校する予定のキャリア教育に重点をおいた大学・専門職大学院との間においても、新たな連携協力を推進することとしており、これによりジョブインターンシップの受入先増加など、本区のキャリア教育における産官学連携の強化、活性化を図ることとしている。

構造改革特別区域計画 別紙①

1 (略)

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

- ① 株式会社東京リーガルマインド
代表取締役 反町勝夫
住所：東京都千代田区三崎町2-2-12
- ② デジタルハリウッド株式会社
代表取締役社長 柴田欣司

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧																
<p>住所：東京都千代田区神田駿河台2-3 (略)</p> <p>④ 株式会社栄光 代表取締役社長 <u>関 田 美 三 男</u> 住所：<u>東京都千代田区富士見2-11-11</u></p>	<p>住所：東京都千代田区神田駿河台2-3 (略)</p> <p>④ 株式会社栄光 代表取締役 <u>近 藤 好 紀</u> 住所：<u>埼玉県さいたま市南区南本町1-2-13</u></p>																
<p>3 (略)</p>	<p>3 (略)</p>																
<p>4 特定事業の内容 (略)</p> <p><事業が行われる区域> (略)</p> <p>③株式会社ビジネス・ブレイクスルー ・東京都千代田区六番町1-7 ・<u>東京都千代田区二番町3</u></p> <p>④ 株式会社栄光 ・<u>東京都千代田区神田須田町1-2-3</u></p> <p>(略)</p> <p><事業により実現される行為> (略)</p> <p>大学名称 <u>LEC東京リーガルマインド大学</u> 学部・学科 (収容定員) 総合キャリア学部 総合キャリア学科</p> <p>大学名称 <u>ビジネス・ブレイクスルー大学</u> 学部・学科 (収容定員)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営学部 グローバル経営学科</td> <td style="text-align: right;"><u>(800名)</u></td> </tr> <tr> <td>ITソリューション学科</td> <td style="text-align: right;"><u>(400名)</u></td> </tr> </table> <p>研究科・専攻 (収容定員)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営学研究科 経営管理専攻</td> <td style="text-align: right;"><u>(320名)</u></td> </tr> <tr> <td>グローバルゼーション専攻</td> <td style="text-align: right;"><u>(80名)</u></td> </tr> </table>	経営学部 グローバル経営学科	<u>(800名)</u>	ITソリューション学科	<u>(400名)</u>	経営学研究科 経営管理専攻	<u>(320名)</u>	グローバルゼーション専攻	<u>(80名)</u>	<p>4 特定事業の内容 (略)</p> <p><事業が行われる区域> (略)</p> <p>③株式会社ビジネス・ブレイクスルー ・東京都千代田区六番町1-7 ・<u>東京都千代田区神田練堀町3</u></p> <p>④ 株式会社栄光 ・<u>東京都千代田区二番町8-2</u></p> <p>(略)</p> <p><事業により実現される行為> (略)</p> <p>大学名称 <u>LEC東京リーガルマインド大学</u> 学部・学科 (収容定員) 総合キャリア学部 総合キャリア学科 <u>(700名)</u></p> <p>大学名称 <u>ビジネス・ブレイクスルー大学 (仮称)</u> 学部・学科 (収容定員)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営学部 グローバル経営学科</td> <td style="text-align: right;"><u>(4000名)</u></td> </tr> <tr> <td>ITソリューション学科</td> <td style="text-align: right;"><u>(4000名)</u></td> </tr> </table> <p>研究科・専攻 (収容定員)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営学研究科 経営管理専攻</td> <td style="text-align: right;"><u>(240名)</u></td> </tr> <tr> <td>グローバルゼーション専攻</td> <td style="text-align: right;"><u>(160名)</u></td> </tr> </table>	経営学部 グローバル経営学科	<u>(4000名)</u>	ITソリューション学科	<u>(4000名)</u>	経営学研究科 経営管理専攻	<u>(240名)</u>	グローバルゼーション専攻	<u>(160名)</u>
経営学部 グローバル経営学科	<u>(800名)</u>																
ITソリューション学科	<u>(400名)</u>																
経営学研究科 経営管理専攻	<u>(320名)</u>																
グローバルゼーション専攻	<u>(80名)</u>																
経営学部 グローバル経営学科	<u>(4000名)</u>																
ITソリューション学科	<u>(4000名)</u>																
経営学研究科 経営管理専攻	<u>(240名)</u>																
グローバルゼーション専攻	<u>(160名)</u>																

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>5 当該規制の特例措置の内容 (略) これまで、デジタルハリウッド株式会社では、デジタルコンテンツ制作者を<u>養成</u>するための高度な内容の教育サービスを提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、ITの先端技術に習熟した人材を輩出するものと考えられる。 (略)</p> <p>構造改革特別区域計画 別紙② 1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 <u>古賀鉄也</u> 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>3～5 (略)</p> <p>構造改革特別区域計画 別紙③ 1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 ①株式会社東京リーガルマインド 代表取締役会長 <u>反町勝夫</u> 住所：<u>東京都中野区中野4-11-10</u> ②デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 <u>古賀鉄也</u> 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>3～4 (略)</p>	<p>5 当該規制の特例措置の内容 (略) これまで、デジタルハリウッド株式会社では、デジタルコンテンツ制作者を<u>要請</u>するための高度な内容の教育サービスを提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、ITの先端技術に習熟した人材を輩出するものと考えられる。 (略)</p> <p>構造改革特別区域計画 別紙② 1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 <u>柴田欣司</u> 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>3～5 (略)</p> <p>構造改革特別区域計画 別紙③ 1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 ①株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 <u>反町勝夫</u> 住所：<u>東京都千代田区三崎町2-2-12</u> ②デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 <u>柴田欣司</u> 住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</p> <p>3～4 (略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>5 当該規制の特例措置の内容 事業者が希望する地域においては教育上の特段のニーズがあるため、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社は、土地建物の集積が極めて高いターミナル駅近辺の中心市街地で大学の運営を行う。このため、<u>大学設置基準第 35 条に定められている「キャンパス近隣に運動場を設ける」</u>スペースが存在しない。 <u>そこで、代替措置を講じることにより、本特例措置を適用する。運動場を設けないことの具体的な代替措置として、当該大学は、学生のニーズを的確に汲み取り、学外スポーツ施設等と提携することで、学生や教員に不利益が生じないよう配慮している。</u> <u>また、本特例措置を適用しても、当該大学が運動場を利用した「体育」等の科目を設けていないため、教育・研究に支障を生じないものと考えられる。</u></p> <p>構造改革特別区域計画 別紙④ 1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 ① 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役会長 反 町 勝 夫 住所：東京都中野区中野 4-11-10 ② デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 古 賀 鉄 也 住所：東京都千代田区神田駿河台 2-3 (略)</p> <p>3 (略)</p>	<p>5 当該規制の特例措置の内容 事業者が希望する地域においては教育上の特段のニーズがあるため、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社は、土地建物の集積が極めて高いターミナル駅近辺の中心市街地で大学の運営を行う。このため、<u>キャンパス近隣に運動場を設ける</u>スペースが存在しない。 <u>そこで、本特例措置を適用し、代替措置を講じることにより、運動場を設けないこととする。</u> <u>本特例措置を適用しても、当該大学が運動場を利用した「体育」等の科目を設けていないため、教育・研究に支障を生じないものと考えられる。</u> <u>なお、当該大学では、運動場を設けないことによる運動を行いたい教員や学生に不利益が生じないよう配慮するものとしている。具体的には、運動場設置の代替措置として、学生のニーズを的確に汲み取り、学外スポーツ施設等と提携することを検討しているので、本区としても、むしろ郊外に運動場を設置することよりも望ましい措置であると考えている。</u></p> <p>構造改革特別区域計画 別紙④ 1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 ① 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反 町 勝 夫 住所：東京都千代田区三崎町 2-2-12 ② デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 柴 田 欣 司 住所：東京都千代田区神田駿河台 2-3 (略)</p> <p>3 (略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>4 特定事業の内容 (略) <事業が行われる区域> (略) ③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー ・東京都千代田区六番町 1 - 7 ・<u>東京都千代田区二番町 3</u></p> <p>5 当該規制の特例措置の内容 事業者が希望する地域においては教育上の特段のニーズがあるため、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルーは、土地建物の集積が極めて高いターミナル駅近辺の中心市街地で大学の運営を行う。このため、大学設置基準第 34 条に定められている「学生の休息・その他に利用するのに適当な空地」のようなスペースを校舎とは別に確保するのは非常に困難な状況にある。 <u>そこで、代替措置を講じることにより、本特例措置を適用する。</u> <u>具体的な代替措置として、当該大学は、授業を行っていない時間帯の教室開放等による学内施設の効率的活用や、別紙③の運動場と同様、学外施設との提携等を行っており、学生が休息その他に利用するのに適当な環境を有するため、本特例措置を適用しても、大学の教育・研究に支障を生じないものと考えられる。</u></p>	<p>4 特定事業の内容 (略) <事業が行われる区域> (略) ③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー ・東京都千代田区六番町 1 - 7 ・<u>東京都千代田区神田練堀町 3</u></p> <p>5 当該規制の特例措置の内容 事業者が希望する地域においては教育上の特段のニーズがあるため、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルーは、土地建物の集積が極めて高いターミナル駅近辺の中心市街地で大学の運営を行う。このため、大学設置基準第 34 条に定められている「学生の休息・その他に利用するのに適当な空地」のようなスペースを校舎とは別に確保するのは非常に困難な状況にある。 <u>校舎内においてそのような環境が確保されていれば、それとは別に空地が確保されていなくても、学生にとって、休息、その他に利用する環境が整うと考えられる。具体的には、本特例措置を適用しても、当該大学は、授業を行っていない時間帯の教室開放等による学内施設の効率的活用や、別紙③の運動場と同様、学外施設との提携等を行うとしており、学生が休息その他に利用するのに適当な環境を有するので、大学の教育・研究上も支障はないものと考えられる。</u></p>
<p>構造改革特別区域計画 別紙⑤ 1～3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容 (略) <事業が行われる区域> ・東京都千代田区六番町 1 - 7 ・<u>東京都千代田区二番町 3</u></p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙⑤ 1～3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容 (略) <事業が行われる区域> ・東京都千代田区六番町 1 - 7 ・<u>東京都千代田区神田練堀町 3</u></p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p><事業により実現される行為> 株式会社ビジネス・ブレイクスルーが、大学通信教育設置基準第 10 条第 2 項に規定する校舎等施設の面積によらずに、千代田区内で大学の運営を行うことができるものとする。</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p style="text-align: center;">削 除</p> <p>株式会社ビジネス・ブレイクスルーが<u>運営する大学は、卒業に必要な全ての講義をメディアを活用した遠隔教育によって配信し、講義における質疑応答も遠隔システムによって行うため、学生が講義受講のために来校することはない。</u> (略)</p> <p>(インターネットのみで授業に支障がない理由) (略)</p> <p>④ <u>インターネット上の管理ツールによって学生の進捗状況を随時確認し、学習が遅れている学生に対して、教員・補助教員がメールでアドバイスをしたり、テスト成績を分析するなどして、学生個々の理解状況を把握した上で指導を行っていく。</u></p> <p>⑤ <u>インターネット上のサイバークラスルームにおける議論は、自分の意見を文章にして討論しなくてはならず、自分の考えを論理的にまとめてから発言する技術を身に付ける上で非常に意義あるものである。</u></p>	<p><事業により実現される行為> 株式会社ビジネス・ブレイクスルーが、大学通信教育設置基準第 10 条第 2 項に規定する校舎等施設の面積によらずに、千代田区内で大学(学部)の運営を行うことができるものとする。</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p><u>本区は区政運営の基本となる「千代田区第 3 次基本計画」(平成 14～23 年度)の中で、人・資源・情報の交流を活発化させるために、IT 活用に向けての取組みを支援していくことをうたっている。インターネットによる大学教育を推進することは、これからのグローバルな社会において必須ともいえる IT スキルの活用能力を育成することにつながり、本区がその拠点となることは情報の発信地としての区のブランド力を高めることにつながる。このことは区の目指すまちの将来像の実現に大きく貢献するものである。</u></p> <p>株式会社ビジネス・ブレイクスルーが<u>専門職大学院に加えて新たに設置する大学(学部)は、卒業に必要な全ての講義をメディアを活用した遠隔教育によって配信し、講義における質疑応答も遠隔システムによって行うため、学生が講義受講のために来校することはない。</u> (略)</p> <p>(インターネットのみで授業に支障がない理由) (略)</p> <p>④ <u>ネット上の管理ツールによって学生の進捗状況を随時確認し、学習が遅れている学生に対して、教員・補助教員がメールでアドバイスをしたり、テスト成績を分析するなどして、学生個々の理解状況を把握した上で指導を行っていく。</u></p> <p>⑤ <u>ネット上のサイバークラスルームにおける議論は、自分の意見を文章にして討論しなくてはならず、自分の考えを論理的にまとめてから発言する技術を身に付ける上で非常に意義あるものであり、こうした試みはネットならではの実現し得るものである。</u></p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>⑥教員・補助教員への質問、履修全般の注意事項、<u>コースシラバスの概要</u>、大学の諸規則、<u>教科書</u>・参考書の紹介、ディスカッションボードへの書き込み等、学生のフォローアップ体制も<u>インターネット上のサテライトキャンパス</u>でとれるようになっている。</p> <p>⑦授業の実施にあたっては「視聴覚認証サイト」による出欠確認を定期的に行うとともに、映像等による本人確認を適宜行うことによって、<u>インターネット</u>による遠隔授業の課題も解消するものとする。</p>	<p>⑥教員・補助教員への質問、履修全般の注意事項、<u>コースシラバスの概要</u>、大学の諸規則、<u>教書書</u>・参考書の紹介、ディスカッションボードへの書き込み等、学生のフォローアップ体制も<u>ネット上</u>のサテライトキャンパスでとれるようになっている。</p> <p>⑦授業の実施にあたっては「視聴覚認証サイト」による出欠確認を定期的に行うとともに、映像等による本人確認を適宜行うことによって、<u>ネット</u>による遠隔授業の課題も解消するものとする。</p>